

# 第130期(平成16年3月期)中間決算の特徴

株式会社 静岡中央銀行

## 【利益の状況】

### 【連結】

- ◆連結経常収益 5,320百万円 連結経常利益 916百万円 連結中間純利益525百万円  
経常収益は5,320百万円、経常費用は4,403百万円、この結果、経常利益は916百万円となり、当中間純利益は525百万円となりました。  
※当行は、当中間期より初めて連結財務諸表を作成しています。

### 【単体】

- ◆経常収益 5,297百万円 前年同期比△264百万円△4.7%減収  
貸出金の平残増加により貸出金利息は315百万円増加、資金運用収益も246百万円の増収となりましたが、国債等債券売却益・株式等売却益の減少などにより経常収益は前年同期比264百万円減収の5,297百万円となりました。
- ◆コア業務純益 1,441百万円 前年同期比+152百万円+11.7%増益  
業務純益 1,420百万円 前年同期比△417百万円△22.7%減益  
資金利益は、預貸金利益が貸出金の平残増加などにより増益となり前年同期比272百万円増益の4,636百万円となりました。  
これによりコア業務純益(除く国債等債券関係益・貸倒引当金繰入額)では、前年同期比152百万円増益の1,441百万円となりました。  
業務純益は国債等債券関係利益の減少、貸倒引当金繰入額の増加などにより前年同期比417百万円減益の1,420百万円となりました。
- ◆経常利益 1,114百万円 前年同期比 +999百万円+865.6%増益  
経常利益は、株価の好調を受け有価証券の減損処理が発生しなかったことと、個別貸倒引当金繰入額が大幅に減少したことにより、前年同期比999百万円増益の1,114百万円となりました。
- ◆中間純利益 679百万円 前年同期比 +513百万円+309.5%増益  
経常利益が大幅に増加したことにより、中間純利益は前年同期比513百万円増益の679百万円となりました。

## 【自己資本比率(速報値)－国内基準－】

- ◆自己資本比率(連結) 10.81% 基本的項目であるTier1比率9.11%  
◆自己資本比率(単体) 10.84% 基本的項目であるTier1比率9.14%  
自己資本比率は連結・単体とも基本的項目であるTier1のみでも9%以上と国内基準で定められている4%の倍以上を確保しています。

単位：%

	15年9月末	15年3月末	14年9月末	14年9月末比
国内基準自己資本比率<連結>	10.81	10.43	11.22	△0.41
内Tier1自己資本比率	9.11	8.77	9.58	△0.47
国内基準自己資本比率<単体>	10.84	10.41	11.19	△0.35
内Tier1自己資本比率	9.14	8.75	9.57	△0.43

## 【有価証券の状況】

- ◆有価証券評価益(ネット)は 3,137百万円(前年同期比+1,606百万円)。  
株価上昇により有価証券評価益は、3,137百万円(評価益3,615百万円、評価損478百万円)となっています。  
※有価証券の減損はありませんでした。

## 【貸出金の状況】

◆貸出金は前年同期比+26,153百万円 8.1%増の348,796百万円

内中小企業等向け貸出金比率は90.34%

住宅ローンを中心とした消費者ローンを重点に推進した結果、消費者ローンは前年同期比 14,589百万円 27.2%増の 68,134 百万円となりました。また企業取引においても新規開拓を中心に積極的に推進、当中間期末の貸出金残高は前年同期比 26,153 百万円 8.1%増の 348,796 百万円となりました。

単位：百万円

	15年9月末	14年9月末	14年9月末比
貸出金	348,796	322,642	26,153
内中小企業等向け貸出金	315,104	290,358	24,746
内消費者ローン	68,134	53,545	14,589
中小企業等向け貸出金比率	90.34%	89.99%	0.35%

## 【預金の状況】

◆預金は前年同期比+36,380百万円 9.7%増の410,962百万円

内個人預金は前年同期比+33,909百万円 12.4%増の305,735百万円

地域金融機関として堅実な営業活動を展開し、個人預金を中心に良質で安定的な預金増強のため、積極的な営業活動を推進してまいりました。その結果、個人預金は前年同期比 33,909 百万円 12.4%増の 305,735 百万円、当中間期末の預金残高は前年同期比 36,380 百万円 9.7%増の 410,962 百万円となりました。

単位：百万円

	15年9月末	14年9月末	14年9月末比
預金	410,962	374,582	36,380
内個人預金	305,735	271,826	33,909

## 不良債権の状況

◆リスク管理債権、金融再生法開示基準による不良債権とも総貸出金、

総与信に占める割合は4.2%未満

《リスク管理債権》

単位：百万円

	15年9月末	15年3月末	14年9月末	14年9月末比
リスク管理債権合計	14,415	14,071	14,990	△575
総貸出金に占める割合	4.13%	3.98%	4.64%	△0.51%
担保・保証等によるカバー率	80.34%	83.77%	82.21%	△1.87%

《金融再生法開示債権》

単位：百万円

	15年9月末	15年3月末	14年9月末	14年9月末比
開示債権合計	14,440	14,102	15,018	△578
総与信に占める割合	4.12%	3.98%	4.63%	△0.51%
担保・保証等によるカバー率	80.46%	83.81%	82.24%	△1.78%

## 平成16年3月期 中間連結決算短信

会社名 株式会社 静岡中央銀行  
 本社所在地 沼津市大手町四丁目76番地  
 [問合せ先] 責任者役職名 常務取締役企画部長 氏名 坂本 憲雄 TEL055-962-6113  
 中間決算取締役会開催日 平成15年11月21日 特定取引勘定設置の有無 無

## 1. 平成15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益	経常利益	中間(当期)純利益
	百万円	百万円	百万円
平成15年9月中間期	5,320	916	525
平成14年9月中間期	—	—	—
平成15年3月期	—	—	—

	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後株当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
平成15年9月中間期	21円 90銭	—円 —銭
平成14年9月中間期	—	—
平成15年3月期	—	—

(注) 1. 持分法投資損益

15年9月 中間期 -百万円 14年9月 中間期 -百万円 15年3月期 -百万円

2. 期中平均株式数(連結)

15年9月 中間期 24,000千株 14年9月 中間期 -千株 15年3月期 -千株

3. 会計処理の方法の変更 無

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	連結自己資本比率
	百万円	百万円	%	円 銭	(国内基準)%
平成15年9月中間期	449,706	29,497	6.5	1,229.05	10.81
平成14年9月中間期	—	—	—	—	—
平成15年3月期	—	—	—	—	—

(注) 1. 期末発行済株式数(連結)

15年9月 中間期 24,000千株 14年9月 中間期 -千株 15年3月期 -千株

2. 15年9月中間期 連結自己資本比率は速報値であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュフロー	投資活動によるキャッシュフロー	財務活動によるキャッシュフロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成15年9月中間期	8,827	△10,467	△60	6,287
平成14年9月中間期	—	—	—	—
平成15年3月期	—	—	—	—

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

## 2. 平成16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
平成16年3月期	10,350	1,350	750

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 29円16銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成しておりますが、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

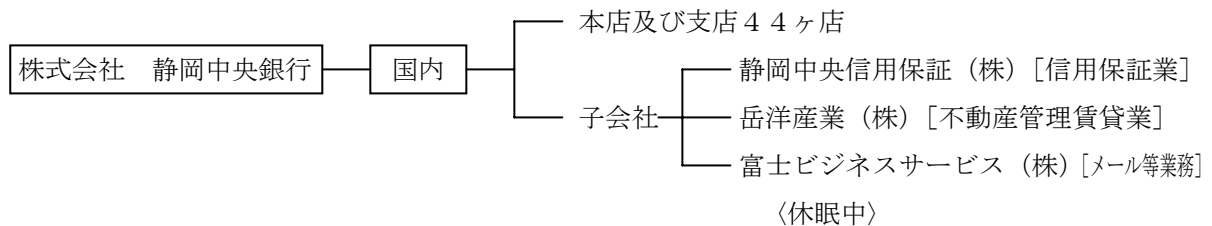
## 1. 企業集団の状況

### (1) 企業集団の事業の内容

当行は、従来重要性の原則により連結財務諸表を作成していませんでしたが、当中間期より初めて中間連結財務諸表を作成しております。

当行グループは、当行、連結子会社3社（静岡中央信用保証（株）、岳洋産業（株）、富士ビジネスサービス（株））で構成され、銀行業務を中心に信用保証業務等の金融サービスを提供しております。

### (2) 企業集団の事業系列図



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当行は、「堅実で健全な経営」を経営の基本理念に掲げ“お客様に信頼される、いきいき輝く銀行”を目指しております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当行は、従来より銀行業としての公共性に鑑み、地域金融機関として長期に亘り、堅実・効率経営の維持に努め、経営基盤の充実、内部留保の充実と、安定的な配当の継続を基本方針としております。

この方針に基き、当中間期におきましても、1株当たり2円50銭の株主配当をいたします。

### (3) 中期経営計画の概要

当行は、14年4月より、2年間にわたる第4次中期経営計画『SCB：チャレンジⅡ』をスタートさせ、以下のような具体的な施策を取組んでおります。

基本方針として、①優良資産の拡充 ②収益力の強化 ③効率経営の徹底 ④リスク管理の強化 ⑤いきいき輝く人材の育成 を掲げ、収益力と効率性を追求し、リスク管理を強化して健全な資産を積上げ、確固たる営業基盤を築き、いきいき輝く金融のプロ集団を実現し、「お客様に信頼される銀行」を目指しております。

## 3. 経営成績

当期におけるわが国経済は、輸出環境などに改善の兆しがみられ企業収益は緩やかな増加基調にありますが、個人消費は弱めの動きを続けているなど、全体としては横這いの動きで推移しました。経済・産業の構造改革や金融システムの健全化を進める調整局面の中、内需回復が急がれるものの依然デフレ基調は続いており、雇用・所得環境についても、なお総じて引続き厳しい状況にありました。

静岡県・神奈川県地域経済におきましても、一部で好調業種がみられたものの中小企業の多くが依然業況悪化の状況にあり、大変厳しい環境の中での決算となりました。

このような状況下、当行は第4次中期経営計画「SCB：チャレンジⅡ」の諸施策を推進し、地域の皆さま・取引先のご支援のもと、収益力の強化、営業基盤の拡大に努めて参りました結果、次のような成果をあげることができました。

## (1) 連結ベースの経営成績

経常収益は 5,320 百万円、経常費用は 4,403 百万円となりました。

この結果、経常利益は 916 百万円となり、当中間純利益は 525 百万円となりました。

## (2) 単体の経営成績

### ①預金・貸出金

地域金融機関として堅実な営業活動を展開し、個人預金を中心に良質で安定的な預金増強のため、積極的な営業活動を推進してまいりました。その結果、個人預金は前年同期比 33,909 百万円 12.4%増の 305,735 百万円、当中間期末の預金残高は前年同期比 36,380 百万円 9.7%増の 410,962 百万円となりました。

地元企業や個人のお取引先に対して質の高いサービスを提供するとともに、さまざまな資金ニーズに対し積極的に対応、住宅ローンを中心とした消費者ローン、中小企業の新規開拓を重点に推進してまいりました。その結果、住宅ローンを中心とした消費者ローンは前年同期比 14,589 百万円 27.2%増の 68,134 百万円となりました。また企業取引においても新規開拓を中心に積極的に推進、当中間期末の貸出金残高は前年同期比 26,153 百万円 8.1%増の 348,796 百万円となりました。

### ②利益

資金利益は、預貸金利益が貸出金の平残増加と利鞘改善により増益となったことにより前年同期比 272 百万円増益の 4,636 百万円となりました。業務純益は国債等債券関係益の減少、貸倒引当金繰入額の増加などにより前年同期比 417 百万円減益の 1,420 百万円となりましたが、コア業務純益(除く国債等債券関係益・貸倒引当金繰入額)では、前年同期比 152 百万円増益の 1,441 百万円となりました。

経常利益は個別貸倒引当金繰入額の減少などにより、前年同期比 999 百万円増益の 1,114 百万円、中間純利益は経営合理化による経費節減、必要な諸償却・諸引当金繰入などを実施する中、前年同期比 513 百万円増益の 679 百万円を計上することができました。

### ③通期の見通し

平成 16 年 3 月期通期の業績は、経常収益 10,300 百万円、経常利益 1,600 百万円 当期純利益 980 百万円を見込んでおります。

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	36,491	預金	410,641
コールローン	5,000	譲渡性預金	—
買入手形	—	コールマネー	—
買入金銭債権	500	売渡手形	—
商品有価証券	—	コマーシャル・ペーパー	—
金銭の信託	—	借入金	—
有価証券	49,048	外国為替	—
貸出金	348,791	社債	—
外国為替	—	転換社債	—
その他資産	1,240	信託勘定借	—
動産不動産	10,262	その他負債	3,680
繰延税金資産	1,793	賞与引当金	515
支払承諾見返	1,106	退職給付引当金	1,717
貸倒引当金	△4,528	特別法上の引当金	—
		繰延税金負債	—
		再評価に係る繰延税金負債	2,547
		支払承諾	1,106
		負債の部合計	420,208
		(少数株主持分)	
		少数株主持分	—
		(資本の部)	
		資本金	2,000
		資本剰余金	0
		利益剰余金	21,598
		土地再評価差額金	3,983
		株式等評価差額金	1,913
		資本の部合計	29,497
資産の部合計	449,706	負債、少数株主持分及び資本の部合計	449,706

平成15年4月1日から  
 第130期中 ( ) 中間連結損益計算書  
 平成15年9月30日まで

株式会社 静岡中央銀行

(単位：百万円)

科 目	金 額	
経常収益		5,320
資金運用収益	4,730	
(うち貸出金利息)	( 4,328 )	
(うち有価証券利息配当金)	( 388 )	
役務取引等収益	431	
その他業務収益	35	
その他経常収益	<u>122</u>	
経常費用		4,403
資金調達費用	96	
(うち預金利息)	( 95 )	
役務取引等費用	252	
その他業務費用	—	
営業経費	3,533	
その他経常費用	<u>519</u>	
経常利益		916
特別利益		19
特別損失		<u>6</u>
税金等調整前中間純利益		929
法人税、住民税及び事業税		179
法人税等調整額		269
少数株主損失		<u>△44</u>
中間純利益		<u>525</u>

平成15年4月1日から  
 第130期中 ( ) 中間連結剰余金計算書  
 平成15年9月30日まで

株式会社 静岡中央銀行

(単位：百万円)

科 目	金 額
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	0
資本剰余金中間期末残高	0
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	21,164
利益剰余金増加額	525
中間純利益	525
利益剰余金減少額	91
配当金	60
役員賞与	31
利益剰余金中間期末残高	21,598



平成15年4月 1日から

第130期中 ( ) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

平成15年9月30日まで

(単位：百万円)

	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	9 2 9
減価償却費	1 7 5
貸倒引当金の増加額	3 2 4
賞与引当金の増加額	5 6
退職給付引当金の増加額	△ 1 0 3
資金運用収益	△ 4, 7 3 0
資金調達費用	9 6
有価証券関係損益(△)	△ 1 0 3
動産不動産処分損益(△)	△ 3
貸出金の純増(△)減	3, 9 1 7
預金の純増減(△)	5, 0 6 3
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 3, 4 8 9
コールローン等の純増(△)減	2, 9 0 0
資金運用による収入	4, 6 9 9
資金調達による支出	△ 1 2 8
その他	4 2 9
小計	1 0, 0 3 2
法人税等の支払額	△ 1, 2 0 5
営業活動によるキャッシュ・フロー	8, 8 2 7
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 1 8, 9 3 8
有価証券の売却による収入	3, 7 5 1
有価証券の償還による収入	4, 8 6 7
動産不動産の取得による支出	△ 1 5 2
動産不動産の売却による収入	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1 0, 4 6 7
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金支払額	△ 5 9
少数株主への配当金支払額	△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6 0
IV. 現金及び現金同等物の増加額	△ 1, 7 0 1
V. 現金及び現金同等物の期首残高	7, 9 8 8
VI. 現金及び現金同等物の期末残高	6, 2 8 7

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金および日銀預け金であります。

## 平成16年3月期 個別中間財務諸表の概要

会社名 株式会社 静岡中央銀行  
 本社所在地 沼津市大手町四丁目76番地  
 [問合せ先] 責任者役職名 常務取締役企画部長 氏名 坂本 憲雄 TEL055-962-6113  
 中間決算取締役会開催日 平成15年11月21日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成15年12月11日 単元株制度採用の有無 無

## 1. 平成15年9月中間期の業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成15年9月中間期	5,297	(△4.7)	1,114	(865.6)	679	(309.5)
平成14年9月中間期	5,562		115		166	
平成15年3月期	10,739		550		269	

	1株当たり中間(当期)純利益	
平成15年9月中間期	28円	33銭
平成14年9月中間期	6	91
平成15年3月期	9	96

(注) 1. 会計処理の方法の変更 無

2. 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
平成15年9月中間期	2円	50銭	—	
平成14年9月中間期	2	50	—	
平成15年3月期	—		5円	00銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	自己資本比率
	百万円	百万円	%	円 銭	(国内基準)
平成15年9月中間期	449,644	29,565	6.5	1,231.88	10.84
平成14年9月中間期	411,537	27,871	6.7	1,161.32	11.19
平成15年3月期	443,591	27,576	6.2	1,147.78	10.41

(注) 1. 期末発行済株式数

15年9月 中間期 24,000千株 14年9月 中間期 24,000千株 15年3月期 24,000千株

2. 15年9月中間期 単体自己資本比率は速報値であります。

## 2. 平成16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり 年間配当金	うち期末 配当金
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
平成16年3月期	10,300	1,600	980	500	250

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 40円83銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成しておりますが、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	36,491	預金	410,962
コールローン	5,000	譲渡性預金	—
買入手形	—	コールマネー	—
買入金銭債権	500	売渡手形	—
商品有価証券	—	コマーシャル・ペーパー	—
金銭の信託	—	借用金	—
有価証券	49,137	外国為替	—
貸出金	348,796	社債	—
外国為替	—	転換社債	—
その他資産	1,007	信託勘定借	—
動産不動産	10,180	その他負債	3,229
繰延税金資産	1,793	賞与引当金	515
支払承諾見返	1,106	退職給付引当金	1,717
貸倒引当金	△4,368	特別法上の引当金	—
		繰延税金負債	—
		再評価に係る繰延税金負債	2,547
		支払承諾	1,106
		負債の部合計	420,079
		(資本の部)	
		資本金	2,000
		資本剰余金	0
		利益剰余金	21,666
		利益準備金	2,000
		任意積立金	18,628
		中間未処分利益	1,037
		中間純利益	679
		土地再評価差額金	3,983
		株式等評価差額金	1,913
		資本の部合計	29,565
資産の部合計	449,644	負債及び資本の部合計	449,644

(注) 中間貸借対照表の注記別紙

- 注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
3. 動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |    |         |
|----|---------|
| 建物 | 34年～39年 |
| 動産 | 5年～6年   |
4. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
5. 外貨建資産・負債勘定は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は17百万円であります。
7. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
- |          |  |
|----------|--|
| 数理計算上の差異 | 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生翌期から費用処理 |
|----------|--|
9. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。
11. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 該当ありません。
12. 取締役及び監査役に対する金銭債務総額 該当ありません。
13. 動産不動産の減価償却累計額 5,031百万円
14. 動産不動産の圧縮記帳額 384百万円
15. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,548百万円、延滞債権額は5,697百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
16. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は108百万円であります。  
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
17. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は6,060百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
18. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は14,415百万円であります。  
なお、15. から 18. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

19. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は9,218百万円であります。

20. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産  
有価証券 2,654百万円  
担保資産に対応する債務  
預金 2,034百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、有価証券6,005百万円を差し入れております。  
なお、動産不動産のうち保証金権利金は216百万円であります。

21. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、当該事業用土地について算出した地価税の課税価格に合理的な調整を行って算出。

22. 1株当たりの純資産額1,231円88銭

23. 商法施行規則第124条第3号を当中間期末に適用し、同号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、1,913百万円であります。

24. 有価証券の時価、及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには「国債」「地方債」「株式」「その他の証券」が含まれます。以下25.まで同様であります。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	1,803百万円	4,720百万円	2,917百万円	2,943百万円	26百万円
債券	25,551	25,670	118	400	281
国債	14,551	14,532	△18	133	151
地方債	1,593	1,582	△11	33	44
社債	9,406	9,555	148	233	84
その他	16,893	16,994	101	271	170
合計	44,247	47,385	3,137	3,615	478

なお、上記評価差額から繰延税金負債1,223百万円を差し引いた額1,913百万円が「株式等評価差額金」に含まれております。

25. 当中間期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
3,648百万円	103百万円	－百万円

26. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	
子会社・子法人等株式	89百万円
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	62百万円
その他の証券	1,600百万円

27. その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	944百万円	10,585百万円	9,376百万円	4,763百万円
国債	22	4,630	6,061	3,817
地方債	97	505	979	－
社債	824	5,449	2,335	946
その他	2,007	4,106	2,448	1,065
合計	2,952	14,692	11,824	5,829

28. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,865百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能のものが2,865百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

平成15年4月1日から  
 第130期中 ( ) 中間損益計算書  
 平成15年9月30日まで

株式会社 静岡中央銀行

(単位：百万円)

科 目	金 額	
経常収益		5,297
資金運用収益	4,733	
(うち貸出金利息)	( 4,328 )	
(うち有価証券利息配当金)	( 391 )	
役務取引等収益	407	
その他業務収益	35	
その他経常収益	<u>122</u>	
経常費用		4,183
資金調達費用	97	
(うち預金利息)	( 95 )	
役務取引等費用	259	
その他業務費用	—	
営業経費	3,515	
その他経常費用	<u>311</u>	
経常利益		1,114
特別利益		19
特別損失		<u>6</u>
税引前中間純利益		1,127
法人税、住民税及び事業税		178
法人税等調整額		269
中間純利益		679
前期繰越利益		357
再評価差額金取崩額		—
中間未処分利益		<u>1,037</u>

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額286百万円を含んでおります。

3. 1株当たり中間純利益金額 28円33銭

4. 銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成15年10月3日付内閣府令第89号)により改正されたことに伴い、前中間期において区分掲記していた「税引前中間利益」及び「中間利益」は、当中間期からは「税引前中間純利益」及び「中間純利益」として表示しております。

## 比較中間貸借対照表(主要内訳)

(単位：百万円)

科目	平成15年	平成14年	比較	平成14年度末	比較
	中間期末 (A)	中間期末 (B)	(A-B)	(要約) (C)	(A-C)
(資産の部)					
現金預け金	36,491	33,115	3,376	34,702	1,788
コールローン	5,000	8,100	△3,100	7,900	△2,900
買入手形	—	—	—	—	—
買入金銭債権	500	—	500	500	—
金銭の信託	—	—	—	—	—
有価証券	49,137	36,843	12,293	36,422	12,714
貸出金	348,796	322,642	26,153	352,717	△3,920
その他資産	1,007	1,011	△3	1,246	△238
動産不動産	10,180	10,136	43	10,135	45
繰延税金資産	1,793	2,202	△408	2,957	△1,163
再評価に係る繰延税金資産	—	—	—	—	—
支払承諾見返	1,106	1,243	△137	1,154	△47
貸倒引当金	△4,368	△3,758	△609	△4,143	△224
資産の部合計	449,644	411,537	38,107	443,591	6,053
(負債の部)					
預金	410,962	374,582	36,380	405,951	5,011
借入金	—	—	—	—	—
その他負債	3,229	2,749	480	4,082	△852
賞与引当金	515	516	△0	458	56
退職給付引当金	1,717	1,856	△138	1,821	△103
特別法上の引当金	—	—	—	—	—
繰延税金負債	—	—	—	—	—
再評価に係る繰延税金負債	2,547	2,717	△170	2,547	—
支払承諾	1,106	1,243	△137	1,154	△47
負債の部合計	420,079	383,665	36,413	416,014	4,064
(資本の部)					
資本金	2,000	2,000	—	2,000	—
資本剰余金	0	0	—	0	—
利益剰余金	21,666	20,875	790	21,076	589
利益準備金	2,000	2,000	—	2,000	—
任意積立金	18,628	18,368	260	18,368	260
中間(当期)未処分利益	1,037	506	530	707	329
中間(当期)純利益	679	166	513	269	410
土地再評価差額金	3,983	4,076	△92	3,983	—
株式等評価差額金	1,913	918	995	515	1,398
資本の部合計	29,565	27,871	1,693	27,576	1,988
負債及び資本の部合計	449,644	411,537	38,107	443,591	6,053

## 比較中間損益計算書(主要内訳)

(単位：百万円)

科目	平成 15 年 中間期末(A)	平成 14 年 中間期末(B)	比較 (A - B)	平成 14 年度 (要約)
経常収益	5,297	5,562	△264	10,739
資金運用収益	4,733	4,487	246	8,742
（うち貸出金利息）	(4,328)	(4,012)	(315)	(8,013)
（うち有価証券利息配当金）	(391)	(466)	(△74)	(705)
役務取引等収益	407	380	26	754
その他業務収益	35	446	△410	449
その他経常収益	122	248	△126	792
経常費用	4,183	5,447	△1,264	10,188
資金調達費用	97	123	△26	226
（うち預金利息）	(95)	(121)	(△25)	(223)
役務取引等費用	259	208	50	422
その他業務費用	—	147	△147	403
営業経費	3,515	3,268	246	6,843
その他経常費用	311	1,699	△1,388	2,293
経常利益	1,114	115	999	550
特別利益	19	181	△161	188
特別損失	6	15	△9	131
税引前中間(当期)純利益	1,127	281	846	607
法人税、住民税及び事業税	178	739	△561	1,540
法人税等調整額	269	△625	894	△1,201
中間(当期)純利益	679	166	513	269
前期繰越利益	357	340	16	340
再評価差額金取崩額	—	—	—	157
中間配当額	—	—	—	60
中間(当期)未処分利益	1,037	506	530	707



# 平成15年度 中間決算説明資料

・平成15年度中間決算の概況		
1. 損益の状況	単・連 .....	1
2. 業務純益	単 .....	2
3. 利鞘	単	
4. 有価証券関係損益	単	
5. 有価証券の評価損益	単・連 .....	3
6. 自己資本比率(国内基準)	単・連 .....	4
7. ROE	単	
・貸出金等の状況		
1. リスク管理債権の状況	単・連 .....	5
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連 .....	6
4. 金融再生法開示債権	単	
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単	
6. 自己査定状況	単 .....	7
7. 業種別貸出状況等	単 .....	8
業種別貸出金		
消費者ローン残高		
中小企業等貸出比率		
8. 預金・貸出金の残高	単	

## I. 平成15年度中間決算の概況

## 1. 損益の状況【単体】

(単位:百万円)

	平成15年中間期		平成14年中間期
		平成14年中間期比	
業務粗利益	4,819	△16	4,836
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4,784	247	4,536
国内業務粗利益	4,745	△24	4,769
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4,720	241	4,479
資金利益	4,572	265	4,307
役務取引等利益	147	△24	172
特定取引利益	—	—	—
その他業務利益	24	△265	290
(うち国債等債券損益)	24	△265	290
国際業務粗利益	74	8	66
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	64	6	57
資金利益	64	6	57
役務取引等利益	—	—	—
特定取引利益	—	—	—
その他業務利益	10	1	8
(うち国債等債券損益)	10	1	8
経費(除く臨時処理分)	3,342	95	3,247
人件費	2,095	45	2,049
物件費	1,098	48	1,050
税金	148	1	147
業務純益(一般貸倒繰入前)	1,476	△111	1,588
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	1,441	152	1,289
一般貸倒引当金繰入額	55	305	△249
業務純益	1,420	△417	1,838
うち国債等債券損益(5勘定戻)	35	△263	299
臨時損益	△306	1,416	△1,723
うち株式等損益(3勘定戻)	68	△134	202
うち不良債権処理額	230	△1,683	1,914
貸出金償却	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	230	△1,683	1,914
共同債権買取機構売却損	—	—	—
延滞債権等売却損	—	—	—
債権売却損失引当金繰入額	—	—	—
その他の債権売却損等	—	—	—
その他臨時損益	△143	△132	△11
うち退職給付費用	19	△2	21
経常利益	1,114	999	115
特別損益	13	△152	165
うち動産不動産処分損益	6	21	△14
動産不動産処分益	9	9	—
動産不動産処分損	2	△12	14
うち退職給付会計基準変更時差異償却	—	—	—
税引前中間純利益	1,127	846	281
法人税、住民税及び事業税	178	△561	739
法人税等調整額	269	894	△625
中間純利益	679	513	166

## 【連結】

(単位:百万円)

	平成15年中間期		平成14年中間期
		平成14年中間期比	
経常利益	916	—	—
中間純利益	525	—	—

## 2. 業務純益 【単体】

(単位:百万円)

	15年中間期		14年中間期
		14年中間期比	
(1) 業務純益	1,420	417	1,838
(2) 業務純益(一般貸倒繰入前)	1,476	111	1,588
(3) コア業務純益	1,441	152	1,289

## 3. 利鞘 【単体】

(単位:%)

	15年中間期		14年中間期
		14年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	2.22	0.10	2.32
(イ) 貸出金利回	2.47	0.01	2.48
(ロ) 有価証券利回	1.95	0.50	2.45
(2) 資金調達原価 (B)	1.68	0.14	1.82
(イ) 預金等利回	0.04	0.02	0.06
(ロ) 外部負債利回	-	-	-
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.54	0.04	0.50

## 4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位:百万円)

	15年中間期		14年中間期
		14年中間期比	
国債等関係損益 (5勘定戻)	35	263	299
売却益	35	411	446
償還益	0	0	-
売却損	-	0	0
償還損	-	-	-
償却	-	146	146

	15年中間期		14年中間期
		14年中間期比	
株式等損益 (3勘定戻)	68	134	202
売却益	68	135	203
売却損	-	-	-
償却	-	0	0

## 5. 有価証券の評価損益

## ①有価証券の評価基準

その他有価証券

時価法(評価差額を全部資本直入)

## ②評価損益

【単体】

(金額単位:百万円)

	15年9月末			平成14年9月末		
	評価損益	評価損益		評価損益	評価損益	
		評価益	評価損		評価益	評価損
その他有価証券	3,137	3,615	478	1,531	2,620	1,089
株 式	2,917	2,943	26	1,959	2,000	40
債 券	118	400	281	591	597	5
国 債	△18	133	151	174	174	0
地方債	△11	33	44	56	56	—
社 債	148	233	84	361	366	5
そ の 他	101	271	170	△1,020	21	1,042

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価格と取得原価との差額を計上しています。

【連結】

(金額単位:百万円)

	15年9月末			平成14年9月末		
	評価損益	評価損益		評価損益	評価損益	
		評価益	評価損		評価益	評価損
その他有価証券	3,137	3,615	478	1,531	2,620	1,089
株 式	2,917	2,943	26	1,959	2,000	40
債 券	118	400	281	591	597	5
国 債	△18	133	151	174	174	0
地方債	△11	33	44	56	56	—
社 債	148	233	84	361	366	5
そ の 他	101	271	170	△1,020	21	1,042

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価格と取得原価との差額を計上しています。

## 6. 自己資本比率(国内基準) ...速報値...

【単体】

(単位:百万円)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
(1) 自己資本比率	10.84%	0.43%	0.35%	10.41%	11.19%
うちTier 比率	9.14%	0.39%	0.43%	8.75%	9.57%
(2) Tier	23,607	620	791	22,987	22,816
(3) Tier	4,390	29	468	4,419	3,922
(4) 控除項目	-	50	50	50	50
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	27,998	642	1,310	27,356	26,688
(6) リスクアセット	258,117	4,570	19,729	262,687	238,388

【連結】

(単位:百万円)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
(1) 自己資本比率	10.81%	0.38%	0.41%	10.43%	11.22%
うちTier 比率	9.11%	0.34%	0.47%	8.77%	9.58%
(2) Tier	23,539	471	656	23,068	22,883
(3) Tier	4,390	30	427	4,420	3,963
(4) 控除項目	-	50	50	50	50
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	27,930	492	1,133	27,438	26,797
(6) リスクアセット	258,178	4,763	19,511	262,941	238,667

## 7. ROE【単体】

(単位:%)

	15年中間期		14年中間期
		14年中間期比	
業務純益ベース	10.05	2.96	13.01
中間純利益ベース	4.81	3.64	1.17

## 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況  
部分直接償却実施後

【単体】

(単位:百万円)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
リスク管理債権	14,415	344	575	14,071	14,990
破綻先債権	2,548	182	24	2,730	2,524
延滞債権	5,697	1,259	1,837	6,956	7,534
3ヵ月以上延滞債権	108	0	35	108	73
貸出条件緩和債権	6,060	1,784	1,202	4,276	4,858
貸出金残高(未残)	348,796	3,920	26,153	352,717	322,642

(貸出金残高比)(単位:%)	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
リスク管理債権	4.13	0.15	0.51	3.98	4.64
破綻先債権	0.73	0.04	0.05	0.77	0.78
延滞債権	1.63	0.34	0.70	1.97	2.33
3ヵ月以上延滞債権	0.03	0.00	0.01	0.03	0.02
貸出条件緩和債権	1.73	0.52	0.23	1.21	1.50

【連結】

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
リスク管理債権	14,415	-	-	-	-
破綻先債権	2,548	-	-	-	-
延滞債権	5,697	-	-	-	-
3ヵ月以上延滞債権	108	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	6,060	-	-	-	-
貸出金残高(未残)	348,791	-	-	-	-

(貸出金残高比)(単位:%)	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
リスク管理債権	4.13	-	-	-	-
破綻先債権	0.73	-	-	-	-
延滞債権	1.63	-	-	-	-
3ヵ月以上延滞債権	0.03	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	1.73	-	-	-	-

## 2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
貸倒引当金	4,368	225	610	4,143	3,758
一般貸倒引当金	2,250	56	1,224	2,194	1,026
個別貸倒引当金	2,118	169	613	1,949	2,731

【連結】

(単位:百万円)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
貸倒引当金	4,528	-	-	-	-
一般貸倒引当金	2,250	-	-	-	-
個別貸倒引当金	2,277	-	-	-	-

## 3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位:百万円・%)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
リスク管理債権(A)	14,415	344	575	14,071	14,990
担保・保全等(B)	8,883	647	385	9,530	9,268
貸倒引当金(C)	2,699	441	357	2,258	3,056
引当率(C/A)	18.72	2.68	1.67	16.04	20.39
保全率(B+C)/A	80.34	3.43	1.87	83.77	82.21

【連結】

(単位:百万円・%)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
リスク管理債権(A)	14,415	-	-	-	-
担保・保全等(B)	8,883	-	-	-	-
貸倒引当金(C)	2,699	-	-	-	-
引当率(C/A)	18.72	-	-	-	-
保全率(B+C)/A	80.34	-	-	-	-

## 4. 金融再生法開示債権【単体】

(単位:百万円)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
開示債権計	14,440	338	578	14,102	15,018
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	4,192	299	916	4,491	3,276
危険債権	4,079	1,146	2,731	5,225	6,810
要管理債権	6,169	1,785	1,237	4,384	4,932
総与信残高	350,124	3,973	26,037	354,097	324,087

(単位:%)

(総与信に占める比率)	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
開示債権計	4.12	0.14	0.51	3.98	4.63
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	1.19	0.07	0.18	1.26	1.01
危険債権	1.16	0.31	0.94	1.47	2.10
要管理債権	1.76	0.53	0.24	1.23	1.52

## 5. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位:百万円)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
保全額	11,619	200	733	11,819	12,352
貸倒引当金	2,726	452	345	2,274	3,071
担保等の保全	8,892	652	389	9,544	9,281
保全率(保全額/開示債権額)	80.46	3.35	1.78	83.81	82.24

(単位:%)

## 6. 自己査定状況 【単体】

## 開示基準別の分類・保全状況

単位:百万円

自己査定結果(債務者区分別)					金融再生法の開示基準				リスク管理債権	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保証 による 保全額	引当額	保全率	区分 貸出金 残高	残高
	非 分類	分類	分類	分類						
破綻先 2,568	1,396	1,172	-	- (928)	破産・更生 債権および これらに 準ずる債権 4,192	2,642	1,550	100.00%	破綻先 債権	2,548
実質破綻先 1,624	920	705	-	- (621)					延滞債権	5,697
破綻懸念先 4,079	3,234	602	240 (563)		危険債権 4,079	3,274	563	94.08%	3ヵ月以上 延滞債権	108
要 注 意 先	要管理先 9,155	1,395	7,760		要管理債権 6,169	2,975	613	58.17%	貸出条件 緩和債権	6,060
	要管理先 以外の要注 意先 60,469	40,293	20,175		小計 14,440	8,892	2,726	80.46%	合計	14,415
正常先 272,228	272,228				正常債権 335,684				<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;">           総貸出に占める リスク管理債権 比率は <b>4.13%</b> </div>	
総与信合計 350,124	319,468	30,416	240 (563)	- (1,550)	総与信合計 350,124					

注1. 貸出金等与信関連債権: 貸出金・支払承諾・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・貸付金未収利息

注2. 自己査定結果(債務者区分別)における( )内は分類額に対する引当額です。

破綻先・実質破綻先の 分類は全額引当済みです。



7. 業種別貸出状況等 [単体]  
業種別貸出金

(単位: 百万円)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
国内	348,796	3,920	26,153	352,717	322,642
製造業	47,947	1,054	3,023	46,893	44,924
農業	2,193	98	248	2,095	1,945
林業	31	2	10	29	21
漁業	243	14	116	257	359
鉱業	217	14	22	203	195
建設業	35,831	4,251	3,539	40,082	39,370
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
運輸・通信業	-	-	12,767	-	12,767
情報通信業	105	39	105	66	-
運輸業	12,153	680	12,153	12,833	-
卸売・小売業、飲食業	-	-	48,173	-	48,173
卸売・小売業	40,696	1,102	40,696	41,798	-
金融・保険業	19,082	556	2,172	18,526	16,910
不動産業	46,390	618	1,734	47,008	44,656
サービス業	-	-	47,205	-	47,205
各種サービス業	61,568	740	61,568	60,828	-
地方公共団体	510	57	43	567	553
その他	81,822	297	16,265	81,525	65,557

平成14年3月7日付総務省告示第139号により「日本標準産業分類」が改訂され、同年10月1日から適用されたことに伴い、「国内」に係る各業種別の貸出金残高は、14年9月末は改訂前の日本標準産業分類の区分にもとづき、15年3月末・15年9月末は改訂後の日本標準産業分類の区分にもとづき記載しております。

## 消費者ローン残高

(単位: 百万円)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
消費者ローン残高	68,134	964	14,589	69,098	53,545
内住宅ローン残高	59,984	929	13,945	60,913	46,039
うちその他ローン残高	8,150	35	644	8,185	7,506

## 中小企業等向け貸出・比率

(単位: 百万円・%)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
中小企業向け貸出額	315,104	3,855	24,746	318,959	290,358
中小企業等貸出比率	90.34	0.09	0.35	90.43	89.99

## 8. 預金、貸出金の残高 [単体]

(単位: 百万円)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
預金(未残)	410,962	5,011	36,380	405,951	374,582
(平残)	405,517	33,241	38,266	372,276	367,251
貸出金(未残)	348,796	3,920	26,153	352,717	322,642
(平残)	349,487	24,971	27,673	324,515	321,814